

個人投資家向け会社説明会（2024年12月16日）

◆質疑応答

Q 1. 足元の決算：2024年9月期が好調だった要因を教えてください。

A. 日銀による3月・7月の政策金利の引上げで「金利ある世界」が戻りましたが、こうした金利環境の変化によりまして運用環境が改善したことが大きな要因です。金利上昇局面において、通常・短期的には預金利息の負担増加や保有債券の評価損拡大という財務面へのマイナス要素が現れますが、9月期は貸出金ボリューム増強に加え、貸出金利回りの上昇による貸出金利息増加と有価証券運用益の増加といったプラス要素が上回りました。今年度の下半期もこうした効果が期待できることを踏まえ、年間の連結当期純利益の予想を5月発表時の55億円から、65億円に上方修正したところであります。

Q 2. PBR1倍をどのようにクリアしようと考えていますか。

A. 9月末時点のPBRは0.2倍、足元では0.24倍に若干改善は致しておりますが、PBR1倍とはまだ開きがあり、この引き上げが経営課題と認識しております。PBRはROEとPERの掛け算でありますことから、資料の23ページに示しているとおり、ROEとPERの両面からの取り組んでいるところであります。ROE向上に向けましては、資本を効果的に活用しながら収益力を高めていく考えでありますほか、PERの引き上げに関しましては、積極的な情報開示や持続的な対話を行うなかで期待成長率を高め、マーケット評価を得られるよう努力してまいります。

Q 3. 貴行の強みと他行との差別化ポイントを教えてください。

A. 預金・貸出金は県内シェアナンバー1となっており、拠点網・人員規模も県内他行を大きく上回っていることから、多くの情報が集約されている点が大きな差別化であると認識しております。また、当行を指定金融機関とする自治体シェアは7割以上と結びつきが強いことや、コンサル・地域商社・キャピタル機能も備え、お客さまの課題をほぼ解決できるグループ体制を備えていることも大きなポイントだと思っております。さらに、中小企業診断士や証券アナリストなどの資格を保有する者が多数いるだけでなく、外部連携などを通じ、幅広いノウハウを持つ人材が多く育ってきている点も強みといえます。

Q 4. 戦略をご説明いただきましたが、特に重点を置きたい課題や分野について、教えてください。

A. 貸出金の増強に重点を置いています。貸出金利息は総収入の約半数を占める大きな柱であり、当行グループの持続的成長には欠かせないものです。岩手県内における融資シェアを46%から目標の50%へ引き上げるとともに、県外の主要マーケットである仙台や青森エリアでもシェアを上昇させていきます。ポイントは、中小企業向け貸出をいかに伸ばすか

です。「金利ない」状況下で培ったデジタル化支援やグリーン営業、各種コンサル、地域商社などの充実した機能やノウハウを活用することで、貸出増強につなげていく考えです。

Q 5. 日銀の政策金利の引き上げ、金利ある世界が戻ったことによる銀行や取引先への影響を教えてください。

A. 金利がある状況においては、収益面にマイナス要素となる預金利息などの調達コスト増加と、プラス要素である資金運用利回り上昇に伴う増収効果があります。預金・貸出金の部分では、貸出金利の上昇に先駆けて、預金金利が上昇するので、調達コスト増加が先に現れることは避けられないわけですが、中間期においては、プラス要因がマイナス要因を上回ったため増益決算となっております。政策金利に連動した短期プライムレートベースの貸出は9月から、住宅ローンは12月から徐々に反映されていくため、通年で考えますと、これらの増収効果が期待できます。

お取引先への影響について、有利子負債が多いお客さまにとっては負担増加になると思いますが、県内における既存の事業性貸出に関しては、固定金利のものも多く、いまの時点で「支払利息の増加」によって業績に大きな影響が出ている事業者は多くはないとみています。当然、今後新たに資金調達をする際の金利については、取引金融機関との間で交渉の対象となっていくことになるが、我々としては、政策金利の動向に左右される為替相場や物価高騰が企業業績に与える影響が大きいことを懸念しております。

Q 6. 預金の状況はどうか。現状認識と今後見通し、ネット銀行への対策などを教えてください。

A. 運転資金を充実させる目的であったゼロゼロ融資の返済が進んだことなどで法人預金は減少していますが、全体の約7割を占める個人預金は増加基調を維持しており、総体で横ばいとなっております。運用原資としての「預金の重要性」は高まっており、「預金の増強」は営業推進上の大きなテーマと位置付けています。具体的に、個人預金はリアル営業による給振・家計用口座を増加させることで粘着性の高い預金を確保していきますし、法人預金は、売上代金の指定や振込などWEB取引の決済預金を当行に集中させていきたいと考えております。

ネット銀行の伸びは著しく、預金獲得をめぐる競争環境は大きく変化しているものと認識しております。我々としては、地方銀行の強みである地域に根差した、かつ多方面でリアル営業を展開し、給与振込指定や家計用口座を増加させるなど、粘着性の高い預金確保を目指していくとともに、デジタル面でもお客様の役に立つアプリ機能を充実させることで、当行を身近に感じていただける体制を作っていくと考えております。

Q 7. 他行との経営統合の可能性はありますか。

A. 現時点で、経営統合は考えてはおりませんが、人口減少が加速していくなかで、経営の効率性を維持しながら、いかに地域のお客様に質の良いサービスを提供していくか、という観点に立てば、統合・合併といった選択肢は、銀行経営者として常に念頭に置かなければならないことと認識しております。そうした方向性を検討する際の大前提は、お客さまや地域、従業員、そして株主様といったステークホルダーにとって有益なものでなければならぬと考えております。

一般論として、再編により期待できることの一つに経営効率性の向上があると思っておりますが、例えば「統合」の形をとった場合には、その事務作業に膨大なリソースを割くことになるので、意図せず効率性と顧客利便性の低下を招くという問題もあります。我々としては、まずは現在のグループ体制で25年度までの中計をやり切ることが、ステークホルダーから求められていることだと考えています。

東北では青森県で来年1月1日に青森みちのく銀行がスタート、秋田・山形では26年度内のフィディア銀行誕生が発表されるなど大きな動きが見られます。我々から特段申し上げることはありませんが、そうした動きが各地域における金融仲介機能の向上に繋がることを願っています。

Q 8. 株主優待と今後の配当政策について、教えてください。配当の引き上げ余地はありますか。

A. まず、株主優待については実施しておらず、株主様に対しては配当で還元するという方針をとっております。

配当については、2022年3月に「安定配当70円を維持しつつ、配当性向30%を目安」とする還元方針を策定し、現在も維持しています。現時点での配当の考え方としては、当期純利益を増加させることで配当額も連動増加させていきたいと考えておりますが、株主還元方針につきましては、その妥当性については随時検討してまいります。

Q 9. 地方の人口が減少するなか営業エリア拡大も重要だと思います。県外への展開についてはどのように考えていますか。

A. 従来から岩手県に隣接する青森県の八戸地域と、東北最大のマーケットである仙台地域は重要な県外拠点と捉え、八戸地域には3店舗、仙台地域には仙台市内3店舗、塩釜市、石巻市のそれぞれ1店舗を配置し、人的リソースを投入して営業強化に取り組んでいます。両地域での融資シェアは八戸10%、仙台4%とまだ低いことから、開拓余地は残っており、引き続き営業に注力していきたいと考えております。

Q 10. 日銀の年内追加利上げへの見方や備えを教えてください。

A. 今年度、来年3月までに追加利上げはないことを前提に業績予想を組んでおりますが、年度内に0.5%へ追加利上げすることは十分に考えられます。日銀が中立金利の最低水準を1%程度に推定していることを踏まえると、この水準までは、段階的に利上げしていく可

能性はあると思っています。日銀が追加利上げを実施した場合は、引き上げ幅に基づきまして、短期プライムレートや預金金利を引き上げしていくことになります。

Q 1 1. 国内金利の上昇によって債券で大きな含み損を抱えている銀行もあると聞きますが、貴行の状況はいかがですか。

A. 当行では、有価証券運用に占める円建て債券の比率が約7割となっており、相応の影響は出ています。他方、株式の含み益の範囲内にコントロールできており、当行の資本規模からしても、経営に大きなインパクトを与えるような状況にはなっていません。なお、金利リスクなどのリスク管理は、厳格かつ適切に行っていきたいと考えています。

Q 1 2. 東日本大震災は復興が進んだと思いますが、岩手県は震災前の状況になったのでしょうか。

A. 防潮堤や復興道路の整備、港湾への大型ガントリークレーン設置など、インフラを中心とした街づくりは相応に進んだと捉えておりますが、避難した方々が戻ってきていない状況です。ただ、リアス式海岸など特徴的な地形を体験できるツアー増加や養殖サーモン誕生など魅力ある地域資源の対外発信などで、現地を訪れる方が増加しており、交流・関係人口という点では震災前を上回っていると思っています。コロナ禍など取り巻く環境が震災前とは大きく変わってしまったため、最終的には県民の意識が復興を実感しない限り、震災前の状況になったとはいえないと捉えております。

以 上